

苫小牧市観光振興ビジョン推進戦略方針策定業務 公募型プロポーザルに係る質問回答一覧

質問者	No.	質問事項	質問事項の内容	回答
A社	1	実施要領	【9,18】提出期間に時間の明記がありませんが、11同様に17:15までの解釈でよろしいでしょうか。	郵送の場合は必着とし、持参の場合は8時45分から17時15分までの間に提出してください。
	2	実施要領	【13】ヒアリングは提出資料のみを用いて行うことになりますでしょうか。あるいは企画書の内容をPowerPoint等発表ツールに編集し投影することは可能でしょうか。出席者の人数や配置予定者の役割（管理者や主担当等）に指定や制限はありますでしょうか。	審査要領4に記載のとおり、ヒアリングでは企画提案書に基づき説明を行っていただきますが、企画提案書のみでは説明が難しい点やアピールしたい点については、プロジェクター及びスクリーンを使用し、資料を投影して説明することが可能です。プロジェクター及びスクリーンの使用を希望される場合は、事前にご連絡ください。 また、パソコン等のその他機材については、提案者においてご用意くださいますようお願いいたします。 なお、出席人数は2名までとしておりますが、出席者の役割に関する指定や制限はございません。
	3	提案仕様書	【p1-2：5（1）①②③】「アンケート」と明記されていないことから、調査方法を広く募る趣旨かと拝察しますが、仮に郵送アンケートを提案する場合に、対象者抽出、宛名ラベル印刷、封筒作成、調査票印刷等、実査にかかる受発注者間の負担の分担についても応募者からの提案要素となりますでしょうか。もし、市で負担できないことが確実な事項があればご教示ください。	業務の遂行に必要な経費は、原則として受託者の負担となります。 そのため、提案する調査手法に係る費用（印刷、郵送、集計等）の一切を含めて提案してください。
	4	提案仕様書	【p2：5（1）⑤】「委託者が提供する既存データ」とありますが、「苫小牧市統計書」において掲載されている観光関連情報以外に、提供を予定しているデータはありますか。ある場合、現時点（企画提案時点）で応募者に公開していただくことは可能でしょうか。	契約後は、本業務の遂行に必要な範囲において、市が保有する観光入込客数等のデータを提供する予定です。そのため、現時点（企画提案時点）では公開いたしません。 なお、苫小牧市観光振興ビジョン【第2期】及び宿泊税導入に関する資料等については、苫小牧市ホームページに掲載しておりますので、そちらをご参照くださいますようお願いいたします。
	5	提案仕様書	【p2：5（1）⑤】「強み・弱み・機会・脅威（SWOT分析等）」とあり、等が（ ）内に閉じられているため、「強み・弱み・機会・脅威」にはかかっていないことから、実質SWOT分析は必須という解釈すべきでしょうか。あるいは、広く自由に分析視角を提案してよろしいでしょうか。	SWOT分析は分析手法の一例として示しているものです。本業務の目的を達成するために最も効果的かつ客観的な分析が可能であれば、他の手法を提案することを妨げません。

質問者	No.	質問事項	質問事項の内容	回答
A社	6	提案仕様書	【p2：5（1）⑤】「業務目的の達成に最も効果的かつ効率的な手法」とありますが、仕様書2業務の目的を精読すると「市場動向を把握する必要」や「課題の構造化」「データに裏付けられた観光戦略」などが、本項の背景として読み取れますが、主語が不明瞭であるため、誰のために直感的に理解しやすい可視化を行うべきかご教示ください。仮に行政職員以外も含まれる場合、これらの可視化されたデータの活用シーンに具体的な想定や要望があればご教示ください。	主な対象は行政職員及び観光関連事業者等の関係者とし、今後の観光振興の方向性を共有するとともに、データに基づく施策の検討や進捗管理などに活用することを想定しています。
	7	提案仕様書	【p2：5（2）①】「課題の構造化とターゲットの方向性提示」とありますが、課題を構造化したのちに、講じるべき対策はターゲット設定のみにとどまらないと想像しますが、ビジョンを体系化した際にあくまでターゲット設定が上位階層としたほうがよろしいでしょうか。あるいはある程度自由に提案してもよろしいでしょうか。	分析結果から本質的な課題を導き出し、今後注力すべきターゲット層を提示することを求めています。戦略の体系化については受託者の専門的知見に基づき自由に提案してください。
	8	提案仕様書	【p2：5（2）③】宿泊税にかかる検討は令和7年11月の第3回懇談会、令和7年12月の宿泊事業者説明会が最新の会議体で、導入が想定されるスキームも前述の回の資料が最新のものでしょうか。総務省等の最新の調整状況等で公表可能な追加情報があればご教示ください。 また、使途への住民意向の反映も肝要ですが、特別徴収義務者となる宿泊事業者の意向も同様に肝要かと存じます。説明会では、一定程度双方向のコミュニケーションとなっているのでしょうか。その場合、公開されている事前質問以外に、把握されている事業者意向等があればご教示ください。 また、今年度も懇話会および宿泊事業者説明会の開催予定はありますでしょうか。開催予定がある場合、①現時点での想定回数・時期、②当該会議への受託者の出席義務の有無、③受託者側での資料作成や運営補助等の業務発生の有無、についてご教示ください。	宿泊税の検討状況については、市ホームページに公開している資料が最新となります。また、昨年実施した宿泊事業者向け説明会において、ホームページで公開している質問以外に、特段の意見等は寄せられておりません。 今年度については、宿泊事業者や観光関係者等で構成される会議体において、宿泊税を活用した施策の議論を行うほか、宿泊税の新設について総務大臣の同意が得られた段階で、宿泊事業者を対象とした説明会（徴収事務・システム改修補助等）を開催する予定です。 なお、これらの会議や説明会への受託者の出席及び当該会議等のための資料作成や運営補助については、本業務の委託範囲には含まれません。
	9	提案仕様書	【p2：5（2）④】本項に関するこれまでの議論の経緯があれば、議事録等資料を提供いただけますでしょうか。	本委託業務の調査等から得られた現状分析に基づき、将来の観光推進体制に関する論点整理を行っていただくことを想定しており、過去の議論の経緯等については資料は提供いたしません。
B社	10	実施要領 p28（参加資格要件）	本業務に「コンソーシアム（共同企業体）」または「協業先との連携」という体制で提案を行う場合、コンソーシアムの構成員や協業先企業についても、代表企業と同様にすべての参加資格要件を満たしている必要はありますか？ それとも、代表企業のみが要件を満たしていれば問題ないでしょうか？	本業務については、コンソーシアム（共同企業体）による参加は認めておりません。提案者は、単独の法人として実施要領第8項に掲げる参加資格要件を全て満たしている必要があります。

質問者	No.	質問事項	質問事項の内容	回答
B社	11	仕様書 p 1～2 (1) 調査分析業務 ②住民調査意識	業務内容の内、「住民意識調査」ですが、貴市から受託者に「住基データ」などの個人情報を受領する事がありますでしょうか？ある場合は、何名分を想定していますでしょうか？	本業務において、市から住民基本台帳（住基データ）等の個人情報を提供することは予定しておりません。 幅広い世代から統計的な信頼性を確保できる回答数を得られるよう、応募者の専門的知見に基づき、対象者の抽出方法を含む効果的な調査手法を提案してください。
	12	仕様書 p 1～2 (1) 調査分析業務	調査アンケート項目に個人情報を収集する想定はありますか？	本業務における調査は、現状を多角的に把握するための属性（年代、性別、居住地域等）の把握を目的としており、特定の個人を識別できる情報（氏名、詳細な住所、電話番号等）をアンケート項目として収集することは想定していません。
C社	13	参加意向書（公募型）	添付書類「苫小牧市税の納税証明書」につきまして、苫小牧市内に事業所等を有していない場合においても提出が必要でしょうか。また、「消費税及び地方消費税の納税証明書」につきまして、原本の提出が必要でしょうか。	苫小牧市内に事業所等を有せず、本市における納税義務がない場合は、「苫小牧市税の納税証明書」の提出は不要です。 なお、「消費税及び地方消費税の納税証明書」については、原本（発行から3か月以内のもの）を提出してください。
	14	提案仕様書	p1-2「②住民意識調査」につきまして、貴市の住民基本台帳から調査対象者を抽出することは可能でしょうか。また、その場合の閲覧費についてご教示ください。	本業務において、市から住民基本台帳の提供や、これに基づく抽出作業、閲覧の機会を提供することは予定しておりません。調査対象者の抽出方法を含め、客観的かつ効果的な調査手法を応募者の知見に基づき提案してください。
	15	提案仕様書	p2「⑤調査結果分析」につきまして、「委託者が提供する既存データ」とありますが、ご提供を予定されているデータの概要（データ形式、対象地点、利用条件等）についてご教示ください。	契約後は、本業務の遂行に必要な範囲において、市が保有する観光入込客数等のデータを提供する予定です。 なお、苫小牧市観光振興ビジョン【第2期】及び宿泊税導入に関する資料等については、苫小牧市ホームページに掲載しておりますので、そちらをご参照くださいますようお願いいたします。
	16	提案仕様書	p2「⑤調査結果分析」につきまして、「データ可視化の仕組み」の想定利用者は、貴市職員のみでしょうか。また、ツールにつきまして、市のシステム環境上の制約等はございますでしょうか。併せて、納品後の更新作業・保守対応及びライセンス費用等に関する考え方についてもご教示ください。	想定利用者は、行政職員及び観光関連事業者等の関係者となります。 また、システム環境は、一般的なPC環境（Windows、ウェブブラウザ等）を想定しています。 導入後のライセンス費用や保守対応等については、提案上限額の範囲内で対応可能な提案とするか、維持管理に関する考え方を提案書に明記してください。
	17	提案仕様書	p3「6 業務実施体制」につきまして、「委託者が選定したコーディネーター等が同席する場合がある」とありますが、コーディネーター等の役割、想定される関与頻度及び費用負担の取扱いについてご教示ください。	コーディネーター等は、専門的見地からの助言や議論のファシリテーション等を担うことを想定しています。関与頻度は主要な会議（中間報告等）への同席を予定していますが、市が選定するコーディネーター等に係る謝礼や旅費等の費用は、市が負担します。